

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市公共交通活性化協議会		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市公共交通活性化協議会規約			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市公共交通活性化協議会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	関市公共交通活性化協議会			に対して	
	手段	活動及び運営費の補助			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意図	より活用しやすい公共交通体系を築くことができる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 5 月 18 日 ~ H 31 年 3 月 25 日			補助・負担開始年度	平成 25 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,016	373	411	923	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	922 千円		H30歳出決算額	922 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		44.6 %		翌年度繰越額	
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	効果的なバス路線を構築するために、協議会をもっと活性化したい。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス運行の協議機関がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後、市全域の路線・運行形態の見直し、統一的な運賃体系の構築、地域内バスの自家用有償運送への移行など十分な検討が必要である。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103344
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市自主運行バス運行		補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			岐阜県地方バス路線特別対策費補助金 交付要綱及び岐阜乗合自動車(株)との協定		
				<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			岐阜乗合自動車(株)		
				<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金				
		<input type="radio"/> (6)その他				
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	事業者への直接補助 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/3、1/4	負担額	8,998 千円
⑤支出の目的	対象	岐阜乗合自動車株式会社				に対して
	手段	バス運行に係る赤字負担				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	買物、病院などへの交通手段を確保できる				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 10 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	165,950	167,493	159,368	163,384	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
				翌年度繰越額		0 千円
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が廃止になる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関上之保線幹線路線については地域間幹線系統確保維持事業として、関板取線及び旧関地域内運行については、フィーダー系統確保維持事業として運行し、通学、通勤、買物等の暮らしに直結する生活交通として確保・維持します。関上之保路線の短縮を図るなど公共交通網形成計画に基づき効率的な運行を行ってまいります。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103346
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域内バス運行		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域内巡回バスを運行している団体及び法人			に対して	
	手段	運行費用の負担			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意図	通学、買物、通院等のための交通手段を確保することができる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 21 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	○負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	78,689	79,150	86,836	89,791	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (運行負担分)
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		88,883 千円	H30歳出決算額		88,883 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		97.7 %	翌年度繰越額		
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス運行ができなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	現在、無償運行している地域内バスの有料化を進めます。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103348
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高速名古屋線通学助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市高速名古屋線通学定期乗車券補助金 交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
③支出先	関市内から高速名古屋線の通学定期乗車券 を利用する通学者又はその保護者			○(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している 市内在住の高校生又は大学生			に対して
	手段	通学定期の補助			を行うことで
	受益者	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している 市内在住の通学者又はその保護者			が(を)
	意図	経済的負担の軽減と高速名古屋線の利用促進のほか 通学に伴う若者の市外転出を抑制をする			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 29 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	—	925	1,420	1,800	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		翌年度繰越額 0千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	申請時に確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道軌道安全輸送設備等整備		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			長良川鉄道(株)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	17,076千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	8,538千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	鉄道軌道設備の安全対策事業の一部補助				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	H30年4月26日～H31年3月1日		補助・負担開始年度	平成26年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他()		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302	
	6,243	4,586	5,457	10,882	単価を定めている→算式		
				定額補助・負担	その他()		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	51,230千円		H30歳出決算額	51,230千円		
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		10.7%		翌年度繰越額		0千円
		決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設維持修繕		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	0.45	負担額	58,500 千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部負担				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 2 月 1 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	17,694	10,261	15,231	16,403	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	130,000 千円	H30歳出決算額	130,000 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		11.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	長良川鉄道協会		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	長良川鉄道協会会則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市長良川鉄道協会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道協会				に対して
	手段	環境美化活動に関する補助				を行うことで
	受益者	長良川鉄道の各駅舎を利用する人				が(を)
	意図	快適に利用できる				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 20 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 61 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	100	100	100	100	単価を定めている→算式		
					○定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	228 千円		H30歳出決算額	182 千円		
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		43.9 %		翌年度繰越額		46 千円
						決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	長良川鉄道駅の周辺環境が悪化する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続		2 補助・負担内容を見直す		3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設老朽化対策		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	75,371千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	2/9	負担額	50,247千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部負担				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	H30年4月26日～H31年3月1日			補助・負担開始年度	平成26年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他()		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302	
	10,349	21,670	21,408	14,944	単価を定めている→算式		
				定額補助・負担	その他()		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	226,114千円		H30歳出決算額	226,114千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			9.5%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	長良川鉄道経営安定対策		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)				
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
					(5)個人に対する補助金・負担金				
					(6)その他				
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱								
	長良川鉄道(株)								
③支出先	長良川鉄道(株)								
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社					に対して		
	手段	経常損失補てん					を行うことで		
	受益者	長良川鉄道株式会社					が(を)		
	意図	経営の安定化を図る					という状態にする		
⑥期間	H 31 年 3 月 19 日 ~ H 31 年 3 月 25 日		補助・負担開始年度	平成 14 年度					
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/>		主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>			その他 ()
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/>		負担なし	<input type="checkbox"/>	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/>	補助・負担率を定めている→補助率	21.302	
	16,711	26,683	24,624	—		単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,297,889 千円		H30歳出決算額	1,298,235 千円		翌年度繰越額	-346 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			1.9 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	赤字となる、会社経営が困難	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後、施設更新に多額の費用が見込まれること、利用者の減によりさらなる経営圧迫となる可能性があるため、29年度に長良川鉄道施設維持・更新及び経営改善計画等検討調査を行っている。この調査を受け、今後の経営について一定の決断が必要となる。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域鉄道災害復旧対策		補助金の分類	<input type="checkbox"/> (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
	②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱		<input type="checkbox"/> (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				<input type="checkbox"/> (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				<input type="checkbox"/> (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				<input type="checkbox"/> (5) 個人に対する補助金・負担金			
				<input type="checkbox"/> (6) その他			
③支出先	長良川鉄道(株)						
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	28,631 千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	14,315 千円	
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手段	自然災害による鉄道施設等の復旧費用の一部負担				を行うことで	
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)	
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 7 月 18 日 ~ H 31 年 2 月 28 日			補助・負担開始年度	平成 29 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	—	1,259	2,876	—	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	85,892 千円	H30歳出決算額	85,892 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		3.3 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行ができない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	116110
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	被災住宅応急修理		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	平成30年7月豪雨災害における住宅応急修理実施要領			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
③支出先	平成30年7月豪雨災害により半壊又は大規模半壊の住宅被害の応急修理委託業者			(5)個人に対する補助金・負担金		
				○(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	584千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	住宅の応急修理に要する費用を負担				を行うことで
	受益者	平成30年7月豪雨災害により半壊又は大規模半壊の住宅被害を受けた者				が(を)
	意図	災害のため被害を受けた住家に対し、居住のため必要な最小限度の部分を応急的に補修し、被災者の居住の安定を図る。				という状態にする
⑥期間	H 30年 8月 17日 ~ H 30年 12月 28日		補助・負担開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>	その他 ()
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	70,962	0	単価を定めている→算式	
			<input type="radio"/>	定額補助・負担	<input type="radio"/>	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	0千円		H30歳出決算額	0千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は		

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/>	1現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4統合を検討	<input checked="" type="radio"/>	5終期を設定	<input type="checkbox"/>	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ブロック塀等撤去費		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	ブロック塀等の撤去に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	市内に存するブロック塀等の撤去を行う者				が(を)
	意図	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による被害の拡大を防止するため。				という状態にする
⑥期間	H 30 年 7 月 13 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	補助対象経費と100円/mの少ない額の1/2で300千円上限
	0	0	2,420	9,000	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	0千円	H30歳出決算額	0千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
		4統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	木造住宅耐震補強工事補助事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			旧耐震基準で建築された建物の耐震診断を行って、診断に基づき補強工事を実施する所有者		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	耐震補強工事に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	耐震診断を行って診断に基づき補強工事を実施する所有者				が(を)
	意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	16 年度		
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input type="checkbox"/> その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	$\frac{1200 \text{千円(補助対象限度額)}}{7/10 \text{(補助率)}}$
	14,193	9,216	7,774	30,000	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
				定額補助・負担		その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		0 千円		H30歳出決算額	
					0 千円	
		翌年度繰越額		0 千円		
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		<input type="checkbox"/> 決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	建築物耐震診断		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物耐震化促進事業補助金補助金交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
③支出先	旧耐震基準で建築された建物の耐震診断を実施する所有者			○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		○県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	市民			に対して	
	手段	耐震診断に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	旧耐震基準で建築された建物の耐震診断を実施する所有者			が(を)	
	意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	19 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	1000円(補助対象年度額) × 2/3 (補助率)
		509	1,906	2,000	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		0千円		H30歳出決算額	
					0千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○ 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業推進協議会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市土地区画整理事業推進協議会会則		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先		関市土地区画整理事業推進協議会	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	組合と組合を設立しようとする地域の住民			に対して
	手段	土地区画整理事業			を行うことで
	受益者	地域住民			が(を)
	意図	土地区画整理の円滑な推進を図り住み良い街づくりをする			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 56 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	組合	あたり 約30,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	500	250	300	300	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	558 千円	H30歳出決算額	390 千円	翌年度繰越額	168 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		53.8 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	知識や技術の向上が図れない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134210
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先		関市笠屋土地区画整理組合	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市笠屋土地区画整理事業			に対して
	手段	事業助成			を行うことで
	受益者	関市笠屋土地区画整理組合			が(を)
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 22 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他 (岐阜県都市整備協会)		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	10%	
	3,838	5,600	3,115	5,000	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	219,384 千円		H30歳出決算額	32,037 千円	翌年度繰越額	187,347 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			1.4 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134221
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市土地区画整理事業助成要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	関市平賀第一土地区画整理組合			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱		(5)個人に対する補助金・負担金		
③支出先	関市平賀第一土地区画整理組合		(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市平賀第一土地区画整理事業			に対して
	手段	事業助成			を行うことで
	受益者	関市平賀第一土地区画整理組合			が(を)
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 25 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (岐阜県都市整備協会)		
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	10%	
	2,788	5,500	11,850	25,000	単価を定めている→算式		
②過去における見直し状況						定額補助・負担	その他()
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	174,964 千円	H30歳出決算額	174,788 千円	翌年度繰越額	176 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		6.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134226
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先		関市平賀第二土地区画整理組合		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	関市平賀第二土地区画整理事業			に対して	
	手段	事業助成			を行うことで	
	受益者	関市平賀第二土地区画整理組合			が(を)	
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (岐阜県都市整備協会)			
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	10%
	3,388	4,150	1,168	26,000	単価を定めている→算式	
				定額補助・負担	その他()	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	12,017 千円	H30歳出決算額	11,696 千円	翌年度繰越額	321 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		9.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			